

2026年5月15日

各 位

会社名 都 築 電 気 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 吉田 克之
(コード番号 8157 東証プライム)
問合せ先 執行役員 常務 平井 俊弘
(電話番号 050-3684-7780)

2026年3月期の剰余金の配当（増配）および
2027年3月期からの配当方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年3月31日を基準日とする剰余金配当の実施および2027年3月期からの配当方針の変更を下記の通り決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 剰余金の配当

(1) 配当の内容（期末配当）

	決定額	直近の配当予想 (2026年1月30日公表)	前期実績 (2025年3月期)
基準日	2026年3月31日	同左	2025年3月31日
1株当たり配当金	76円00銭	71円00銭	54円00銭
配当総額	1,426百万円	—	1,013百万円
効力発生日	2026年6月5日	—	2025年6月5日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的かつ安定的に行うとともに、内部留保の有効活用によって企業価値および株主価値を向上させることを基本方針としております。

2024年3月期より開始している中期経営計画「Transformation 2026」においては、配当額の考え方を、配当の基礎となる当期純利益について特別損益等を除いた事業活動による利益を対象とし、連結配当性向 40%を目安としたうえで、下限をDOE（連結株主資本配当率）3.5%としております。

この方針の下、2026年3月期通期連結業績を踏まえ検討した結果、当期の期末配当金につきましては、従来予想の1株当たり71円から5円引き上げ、1株当たり76円とすることとしました。これにより、中間配当金1株当たり50円と合わせ、年間配当金は1株当たり126円（前期実績に対し27円の増配）となります。

2. 配当方針の変更

(1) 変更の理由

2027年3月期より開始した中期経営計画「Trust & Challenge 2029」では、株主還元の強化を重要な取り組みの一つとして掲げております。これまでの取り組みによる収益力の向上および財務体質の改善を踏まえ、株主の皆様に対しさらなる利益還元を進めるため、連結配当性向の目安を60%へ、下限となるDOEを6.0%へそれぞれ引き上げることといたします。

(2) 変更内容

(変更前)

- 連結配当性向の目安 40%
- 下限としてのDOE 3.5%

(変更後)

- 連結配当性向の目安 60%
- 下限としてのDOE 6.0%

※配当の基礎となる当期純利益につきましては、特別損益等を除いた事業活動によるものを対象といたします。

(ご参考) 年間の配当金の内訳

	1株当たり配当金		
	第2四半期	期 末	年 間
2025年3月期実績	45円00銭	54円00銭	99円00銭
2026年3月期実績	50円00銭	76円00銭	126円00銭
2027年3月期予想	95円00銭	95円00銭	190円00銭

以 上